

経営レポート2016 別冊 CSR データ集

SCREEN グループ
2016年3月期

社会的側面の報告

労働力

- ・従業員数
- ・年齢別従業員構成
- ・平均年齢
- ・正規従業員一人当たりの平均勤務年数
- ・正規従業員一人当たりの平均年間給与
- ・離職者の状況

多様性

- ・女性従業員数
- ・管理者・経営陣における男女の比率
- ・管理者・経営陣における外国人の比率
- ・国内事業所における外国人従業員数
- ・障がい者雇用
- ・高齢者の再雇用

雇用創出

- ・新卒採用実績
- ・中途採用実績
- ・新卒入社者の定着状況

ワークライフバランスの確保

- ・育児休暇取得者数・短時間勤務制度利用者数
- ・育児休暇取得率
- ・産休取得者数
- ・介護休暇／休業取得者数・短時間勤務制度利用者数
- ・有給休暇取得率

人材育成

- ・キャリア・パス
- ・従業員教育

労働安全衛生

- ・労災・事故発生件数
- ・安全衛生活動 指標と実績
- ・労働災害度数率
- ・労働災害強度率
- ・安全衛生教育の受講者数

社外からの評価(CSR 関連)

環境的側面の報告

環境マネジメント

- ・グループ会社における ISO/OHSAS 取得状況
- ・法令の順守状況とクレーム報告

環境会計

- ・環境保全コスト
- ・環境保全効果

温室効果ガス

- ・事業所およびグループ会社別 CO₂ 排出量
- ・温室効果ガス (GHG) プロトコルの分類別 CO₂ 排出量
- ・CO₂ 排出量削減対策主な具体的取り組み

輸送・物流

- ・社有車数とエコカー採用数
- ・物流に伴う CO₂ 排出量 輸送手段別内訳
- ・モーダルシフトによる CO₂ 削減量
- ・輸送にかかわるトラックの台数
- ・輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

エネルギー

- ・直接、間接エネルギー消費量

化学物質

- ・PRTR 法届出対象物質データ
- ・PCB 処理状況

物質の投入量と循環量

- ・総物質投入量(資源の種類別投入量)

経営基盤

特許

- ・特許保有件数
- ・特許査定率

廃棄物・再資源化

- ・廃棄物等総排出量
- ・事業所およびグループ会社別廃棄物等総排出量
- ・社外排出物の内訳
- ・社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳
- ・事業所およびグループ会社別再資源化率

CSR 調達

- ・事業所およびグループ会社別グリーン購入率

水

- ・水使用量
- ・総排水量
- ・BOD、COD 測定値

大気

- ・SOx、NOx 排出量

製品の環境負荷削減

- ・グリーンプロダクツ(環境適合認定製品)の売上高占有率と認定製品数

マテリアルバランス

リスク管理

- ・CSR 憲章教育
- ・防災 EHS 教育体系

社会的側面の報告

(注)主要子会社とは、(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ、(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ、(株)SCREENファインテックソリューションズ、(株)SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ、(株)SCREENビジネスサポートソリューションズの5社を指す。

労働力

従業員数

(人)

	SCREENホールディングスと主要子会社(旧大日本スクリーン)			SCREENグループ
	男性	女性	男女計	
2012年3月期	1,954	135	2,089	4,890
2013年3月期	1,995	135	2,130	4,954
2014年3月期	2,084	144	2,228	4,968
2015年3月期	2,072	140	2,212	5,082
2016年3月期	2,049	138	2,187	5,182

年齢別従業員構成 (SCREENホールディングスと主要子会社(旧大日本スクリーン製造株式会社))

(人)

	20代	30代	40代	50代以上	計
2012年3月期	220	388	920	561	2,089
2013年3月期	198	398	886	648	2,130
2014年3月期	184	431	868	745	2,228
2015年3月期	180	421	852	759	2,212
2016年3月期	196	405	809	777	2,187

平均年齢 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(歳)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
男性	43.6	44.2	44.6	45.3	45.6
女性	38.1	39.0	39.6	40.3	40.0
男女平均	43.3	43.8	44.3	45.0	45.3

正規従業員一人当たりの平均勤務年数 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(年)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
男性	19.0	19.4	19.8	4.3	4.7
女性	15.2	16.0	16.5	5.6	6.3
男女平均	18.7	19.2	19.6	4.4	4.8

(注)2015年3月期は、持株会社体制への移行に伴い新設した主要子会社への承継に伴い、平均勤務年数が減少した。

正規従業員一人当たりの平均年間給与 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(円)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
男女平均	9,110,000	8,374,000	7,619,000	8,455,000	8,894,000

(注)1,000円未満は切り捨て。

離職者の状況 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		早期退職優遇制度利用				
		自己都合	会社都合	転籍	他	
2013年3月期	男性	11	5	0	8	3
	女性	0	1	0	0	0
	男女計	11	6	0	8	3
2014年3月期	男性	8	8	0	35	3
	女性	0	1	0	0	0
	男女計	8	9	0	35	3
2015年3月期	男性	10	23	0	47	2
	女性	2	1	0	1	0
	男女計	12	24	0	48	2
2016年3月期	男性	7	18	0	22	5
	女性	1	4	0	0	0
	男女計	8	22	0	22	5

(注)定年退職者を除く。

多様性

女性従業員数(SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
総合	59	58	66	69	77
事務	76	77	78	71	61
嘱託	0	0	0	0	0
計	135	135	144	140	138

(注) 対象は直接雇用の従業員。

管理者・経営陣における男女の比率(SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

		管理者*	(うち部長級以上)	(うち、執行役員)	取締役
2016年3月期	全体	794	110	2	6
	男性	786	109	2	6
	女性	8	1	0	0
	女性比率	1.01%	0.91%	0.00%	0.00%

(注) 取締役はSCREENホールディングスのみの集計。

管理者・経営陣における外国人の比率(SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

		管理者	(うち部長級以上)	(うち、執行役員)	取締役
2016年3月期	全体	794	110	2	6
	日本人	792	109	2	6
	外国人	2	1	0	0
	外国人比率	0.25%	0.91%	0.00%	0.00%

(注) 取締役はSCREENホールディングスのみの集計。

*管理者：副参事以上の従業員。

国内事業所における外国人従業員数(SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
外国人正規従業員	19	19	22	18	22
正規従業員における外国人の割合	0.9%	0.9%	1.0%	0.8%	1.0%

障がい者雇用(SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

	2012年6月1日	2013年6月1日	2014年6月1日	2015年6月1日	2016年6月1日
雇用者数	50	50	53	52	52
雇用率	1.91%	1.90%	2.02%	2.02%	2.03%

(注) 厚生労働大臣に報告する「障害者雇用状況報告書」(毎年6月)の人数とする。

高齢者の再雇用(SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
再雇用会社の従業員数	63	62	52	44	49

雇用創出

新卒採用実績(SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
大卒	男性	22	35	41	45	44
	女性	0	3	8	2	10
	男女計	22	38	49	47	54

中途採用実績(SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
大卒	男性	17	12	3	7	3
	女性	0	0	0	1	0
	男女計	17	12	3	8	3

新卒入社者の定着状況

(SCREENホールディングスと主要子会社) (%)

2010年入社者の2013年4月時点の在籍率	100
2011年入社者の2014年4月時点の在籍率	100
2012年入社者の2015年4月時点の在籍率	89.5
2013年入社者の2016年4月時点の在籍率	87.8

(注) 4月1日および10月1日入社者を対象とする。

ワークライフバランスの確保

育児休職取得者数・短時間勤務制度利用者数 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
育児休職取得者数 (=取得開始年度)	男性	0	0	0	2	0
	女性	7	9	9	9	9
	計	7	9	9	11	9
育児短時間勤務制度 利用者数	男性	0	1	1	0	0
	女性	47	42	47	50	44
	計	47	43	48	50	44

(注1) これまでの育児休職の男性取得者数は9人、育児短時間勤務の男性取得者数は4人。

(注2) 配偶者の出産特別休暇(有給5日以内)制度あり。

育児休職取得率 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(%)

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
育児休職取得率	男性	0	0	0	3.08	0
	女性*	100	100	100	100	100
	計	9.52	11.11	10.23	14.86	12.33

*出産をした女性は全員育児休職を取得している為、取得率100%とする。

産休取得者数 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
		8	8	10	9	7

(注1) 産休期間：法定通り(産前6週間・産後8週間)。

(注2) 産休期間の給与：無給。但し互助会・共済会(2010年3月期に互助会に統合)より出産手当金を含めて100%保障。

介護休職/休業取得者数・短時間勤務制度利用者数 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
介護休職取得者数	男性	0	0	0	1	0
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1	0
介護短時間勤務制度 利用者数	男性	0	1	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	1	0	0	0
介護休業取得者数	男性	1	0	1	2	1
	女性	0	0	0	0	0
	計	1	0	1	2	1

有給休暇取得率 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(%)

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
有給休暇取得率		74.7	72.2	70.9	71.5	75.9

人材育成

キャリア・パス

人材活用	ワークライフバランス
目標管理	複線型キャリア(準総合コース)
自己申告	フレックスタイム制度
統轄職 多面評価	仕事と育児・介護との両立支援制度
社内FA(フリーエージェント)異動	部分在宅勤務
社内公募	
社内インターンシップ	

従業員教育

研修・自己啓発支援制度	その他
新任管理者研修	国内・海外MBA/MOT大学院派遣
スキル・知識教育	
技術教育	
選抜研修(ビジネスリーダー養成コース)	
キャリア開発支援	
資格取得報奨金	

労働安全衛生

(注) 労働災害(労災)：就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等。
業務上事故(事故)：従業員の死傷を伴わない火災、爆発、ガス漏洩、薬品流出、倒壊、激突等およびこれにより生じた施設、機械設備の損壊等ならびに交通事故(物損のみ)。

労災・事故発生件数(国内グループ)

(件)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
SCREENホールディングスと主要子会社社員労災	5	3	1	5	4
SCREENホールディングスと主要子会社社員事故	3	6	5	6	3
グループ会社社員労災	8	7	8	7	3
グループ会社社員事故	0	1	0	1	3
協力会社労災	4	5	13	5	4
協力会社事故	2	1	2	8	1
休業4日以上労災	2	1	1	1	3

労災・事故発生件数(海外グループ)

(件)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
グループ会社社員労災	5	11	11	13
グループ会社社員事故	10	13	2	7
SCREENホールディングスと主要子会社社員(出向・駐在者)労災	0	0	0	0
SCREENホールディングスと主要子会社社員(出向・駐在者)事故	0	0	0	0
協力会社労災	0	0	0	0
協力会社事故	0	0	0	0

安全衛生活動 指標と実績

		目標値	実績
2013年3月期	4日以上 の 休業災害	1件以内	1件
	労働災害ポイント※	300ポイント以内	210P
	客先災害事故	5件以内	9件
	交通人身事故	5件以内	14件
	定期健康診断	100%	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	91.9%
2014年3月期	4日以上 の 休業災害	1件以内	1件
	労働災害ポイント※	300ポイント以内	310P
	客先災害事故	5件以内	7件
	交通人身事故	5件以内	14件
	定期健康診断	100%	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	99.0%
2015年3月期	4日以上 の 休業災害	0件以内	1件
	労働災害ポイント※	250ポイント以内	290P
	グローバルでの休業災害	10件以内	9件
	交通人身事故	5件以内	6件
	定期健康診断	100%	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	100%
2016年3月期	4日以上 の 休業災害	0件以内	3件
	労働災害ポイント※	250ポイント以内	290
	グローバルでの休業災害	10件以内	11件
	交通人身事故	5件以内	5件
	定期健康診断	100%	99.9%
	海外赴任者の健康診断	100%	82.1%

※当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性(休業日数と傷害級数)に応じた指標。

労働災害度数率

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
SCREENホールディングスと主要子会社社員労働災害度数率	0.24	0.00	0.21	0.22	0.00
製造業労働災害度数率平均	1.05	1.00	0.94	1.06	1.06
電気機械器具製造業労働災害度数率平均	0.44	0.39	0.41	0.41	0.54

(注)度数率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。

労働災害強度率

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
SCREENホールディングスと主要子会社社員労働災害強度率	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
製造業労働災害強度率平均	0.08	0.10	0.10	0.09	0.06
電気機械器具製造業労働災害強度率平均	0.02	0.01	0.01	0.01	0.03

(注)強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1,000延べ実労働時間当たりの延労働損失日数。

安全衛生教育の受講者数(国内グループ)

(人)

	新入社員 安全衛生教育	新入社員安全衛生 フォローアップ教育	管理者教育	職長教育	リスクアセッサー 教育
2013年3月期	73	50	66	51	167
2014年3月期	63	51	85	67	92
2015年3月期	65	68	33	25	35
2016年3月期	89	55	42	7	65

社外からの評価(CSR関連)

2016年3月期

対象	団体名	表彰、授賞、認定の内容	結果
彦根事業所	2015年6月 滋賀県安全運転管理者協会	無事故無違反100日運動表彰	表彰
彦根事業所	2015年7月 滋賀県警察	優秀安全運転事業所表彰	表彰
彦根事業所	2015年7月 日本赤十字社 滋賀県支部	平成27年度献血功労者表彰	表彰
彦根事業所	2016年2月 滋賀県知事	滋賀県交通安全職域別無事故運動表彰	表彰
彦根事業所	2016年3月 彦根・犬上地区安全運転管理者協会	平成27年度無事故・無違反運動表彰	表彰
野洲事業所	2015年5月 守山野洲安全運転管理者協会/守山警察署	無事故無違反運動表彰	表彰
久御山事業所	2015年10月 京都労働安全衛生関係団体等連絡協議会	京都ゼロ災3ヶ月運動の期間中ゼロ災達成	認定
株式会社 SCREEN セミコンダクタソリューションズ	2016年3月 インテルコーポレーション	プリファード・クオリティ・サプライヤー(PQS)賞	受賞
株式会社 SCREEN グラフィックアンドプレジジョンソリューションズ プリント基板直接描画装置 Ledia 5	2016年2月 日本機械工業連合会	平成27年度優秀省エネルギー機器表彰「日本機械受賞工業連合会会長賞」	受賞

環境的側面の報告

(注)主要子会社とは、(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ、(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ、(株)SCREENファインテックソリューションズ、(株)SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ、(株)SCREENビジネスサポートソリューションズの5社を指す。

※ 表欄外に特に記載のないものは－：対象なし

環境マネジメント

SCREENホールディングスと主要子会社におけるISO/OHSAS取得状況(国内グループ) 2016年3月末現在

		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001	ISO50001	ISO22301
持株会社	(株)SCREENホールディングス		取得済	取得済	取得済	取得済
主要子会社	(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済
	(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	
	(株)SCREENファインテックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済
	(株)SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ		取得済	取得済	取得済	
	(株)SCREENビジネスサポートソリューションズ		取得済	取得済	取得済	取得済

グループ会社におけるISO/OHSAS取得状況(国内グループ) 2016年3月末現在

		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001	ISO/IEC27001
生産会社	株式会社テックインテック	取得済	取得済	取得済	
	株式会社サーク		取得済	取得済	
	株式会社クオーツリード	取得済	取得済	取得済	
	株式会社FASSE	取得済	取得済	取得済	
サービス会社	株式会社エムティサービス東日本	取得済	取得済	取得済	取得済
	株式会社エムティサービス西日本	取得済	取得済	取得済	取得済
	株式会社SEBACS	取得済	取得済	取得済	
	株式会社FEBACS	取得済	取得済	取得済	
	株式会社MEBACS	取得済	取得済	取得済	
その他	株式会社メディアテクノロジー ジャパン		取得済	取得済	
	株式会社テックコミュニケーションズ	取得済	取得済	取得済	
	株式会社トランザップ ジャパン		取得済	取得済	
	株式会社イニタウト ジャパン		取得済	取得済	取得済
	株式会社エステンナイン京都		取得済	取得済	取得済
	株式会社ジェラン		取得済	取得済	
	株式会社Link Ring Japan				
	株式会社イー・エム・ディー		取得済	取得済	
株式会社スクリーン熊本					

グループ会社におけるISO/OHSAS取得状況(海外グループ) 2016年3月末現在

		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
生産会社	SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.		取得済	取得済
	Inca Digital Printers LTD.		取得済	
	SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION			
	Laser Systems & Solutions of Europe SASU		取得済	
その他	SCREEN North America Holdings, Inc.			
	SCREEN GP Americas, LLC			
	SCREEN SPE USA, LLC			
	SOKUDO USA, LLC			
	SCREEN SPE Germany GmbH			
	SCREEN GP Europe B.V.			
	SCREEN HD Singapore PTE. Ltd.			
	SCREEN GP China Co., Ltd.			
	SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.			
	SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd.			
	SCREEN FT Taiwan Co., Ltd.			
	SCREEN GP Taiwan Co., Ltd.			
	SCREEN GP Australia PTY., Ltd.		取得済	
	SCREEN HD Korea Co., Ltd.		取得済	

法令の順守状況とクレーム報告（国内グループ）

2013年3月期	特に問題は発生しませんでした。
2014年3月期	彦根事業所 下水道法 測定を行い記録を保存しているが法令に定めるすべての項目を測定できていない。 1件 株式会社メディアテクノロジージャパン 道路交通法 駐車違反 1件
2015年3月期	株式会社MEBACS 廃掃法 委託契約していない業者で産廃処理を行った。 1件 株式会社メディアテクノロジージャパン 道路交通法 駐車違反 1件
2016年3月期	株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ フロン排出抑制法 フロン類利用機器であることを廃棄物業者に伝えなかったため、フロンの適切な処理がされずに機器の廃棄処分が行われた。 1件

環境会計

（国内グループ）

環境保全コスト

（百万円）

分類		保全費用				投資額				
		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	
1. 事業エリア内コスト	①公害防止	排水処理設備、大気関係処理設備	377	303	261	155	68	5	59	22
	②地球環境保全	インバーター機器、温暖化防止設備	46	30	34	43	1,738	179	26	179
	③資源循環	廃棄物適正処理	62	104	60	83	0	0	0	0
2. 上下流コスト	リサイクル製品事業	594	487	918	702	0	0	0	0	
3. 管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	96	180	306	172	1,070	1	0	53	
4. 研究開発コスト	環境適合製品開発	1,269	1,227	1,397	1,517	0	0	0	0	
5. 社会活動コスト	報告書発行、環境美化活動	12	5	5	12	0	0	0	5	
6. 環境損傷対応コスト		50	49	34	17	0	0	0	0	
合計		2,504	2,384	3,015	2,701	2,876	185	84	259	

環境保全効果

（百万円）

分類	効果量				効果額			
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
各種使用薬品量削減による効果	0.2トン	0トン	0トン	5トン	0	0	1	9
エネルギー使用量削減による効果	▲9,237CO ₂ トン	▲6,557CO ₂ トン	1,234CO ₂ トン	▲847CO ₂ トン	13	▲43	33	210
廃棄物排出量削減による効果	150トン	▲112トン	▲156トン	169トン	2	▲1	▲2	2
リユース・リサイクルによる効果※	29トン	36トン	49トン	25トン	849	703	1,252	1,098
合計					864	659	1,285	1,319

※製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費

温室効果ガス

事業所およびグループ会社別 CO₂ 排出量

(トン)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
国内グループ					
株式会社 SCREEN ホールディングスと主要子会社					
事業所					
彦根事業所	16,190	21,469	27,215	26,254	26,328
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	605	831	928	1,073	795
洛西事業所	3,444	4,024	4,250	4,281	4,181
多賀事業所	3,307	3,792	4,410	4,590	4,695
野洲事業所	3,176	4,919	6,464	6,668	6,302
久御山事業所	1,388	1,970	2,232	2,168	2,164
東京地区事業所(九段・門前仲町)	59	125	142	332	156
事業所小計	28,170	37,129	45,643	45,365	44,621
国内グループ会社					
株式会社 テックインテック	453	570	708	563	1,011
株式会社 クォーツリード	1,109	1,087	1,404	1,576	1,724
株式会社 SEBACS	74	96	105	99	86
株式会社 サーク	26	73	78	80	83
株式会社 FEBACS	363	245	382	350	240
株式会社 FASSE	431	608	723	699	651
株式会社 SOKUDO	1,982	2,712	—	—	—
株式会社 メディアテクノロジージャパン	44	44	50	48	45
株式会社 エムティサービス西日本	27	38	43	42	37
株式会社 エムティサービス東日本	66	79	89	87	87
株式会社 エステンナイン京都	67	93	85	72	56
株式会社 イニタウト ジャパン	21	21	23	22	61
株式会社 テックコミュニケーションズ	67	96	109	109	120
株式会社 トランザップ ジャパン	22	9	11	125	117
株式会社 ジェラン	9	10	13	13	46
株式会社 MEBACS	8	14	15	120	108
国内グループ会社小計	4,768	5,793	3,836	4,005	4,471
国内グループ合計	32,938	42,922	49,479	48,245	49,092
海外グループ					
SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.	518	591	560	610	505
Inca Digital Printers LTD.	1,194	1,014	760	903	545
SCREEN GP Europe B.V.	143	148	96	132	131
SCREEN GP Americas, LLC	280	382	392	358	376
SCREEN GP China Co., Ltd.	65	54	59	54	43
SCREEN HD Korea Co., Ltd.	71	165	170	102	51
SCREEN GP Taiwan Co., Ltd.	23	24	24	28	16
SCREEN GP Australia PTY., Ltd.	54	53	49	49	59
SCREEN GP Shanghai Co., Ltd.	33	20	27	24	25
SCREEN SPE Germany GmbH	504	425	438	437	505
SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd.	341	334	320	373	343
SCREEN HD Singapore PTE. Ltd.	167	219	222	257	183
SCREEN SPE USA, LLC	737	797	792	589	277
SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.	172	78	78	79	100
SCREEN FT Taiwan Co., Ltd.	90	84	83	79	51
SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION	319	290	248	284	164
Laser Systems & Solutions of Europe SASU	—	—	—	24	57
海外グループ合計	4,920	5,689	4,331	4,381	3,431

(注1) 算出根拠：国内グループは、環境省作成「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」に基づき CO₂ 換算。
 2016年3月期の国内排出換算係数：関西電力0.522、東京電力0.530、北陸電力0.63、東北電力0.591、エネット0.443kgCO₂/kWh
 海外グループは、2005年度公表の温室効果ガス(GHG)プロトコル換算係数より算出。
 (注2) 表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外。
 (注3) 持株会社化に伴い、海外子会社につきましては、2015年4月より商号を変更。

温室効果ガス(GHG)プロトコルの分類別 CO₂ 排出量(グループ全体)

(トン)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
スコープ1+スコープ2	37,858	48,600	53,810	52,625	52,523
スコープ1	11,797	13,094	12,309	11,835	11,436
スコープ2	26,061	35,506	41,501	40,790	41,087

(注1) 温室効果ガス(GHG)プロトコルとは、国際的に認められた GHG 排出量の算定と報告の基準。
 (注2) スコープ1は、直接的な GHG 排出量。スコープ2は、電力としての間接的な GHG 排出量。

CO₂ 排出量削減対策 主な具体的取り組み

	項目	事業所	削減効果	
2013年3月期	CRC棟の空調機更新	彦根地区事業所	CO ₂ 削減実績	10.9トン
			経費削減実績	698千円
	オフィス主体の蛍光灯間引き	野洲事業所	CO ₂ 削減実績	23.7トン
			経費削減実績	1,518千円
	空調稼働時の加熱・冷却に外気導入対応実施	(株)テックインテック	CO ₂ 削減実績	14.5トン
			経費削減実績	928千円
2014年3月期	太陽光発電の設置	本社事業所	CO ₂ 削減実績	9トン
			経費削減実績	242千円
	空気圧縮機、純水設備、排気設備の運用改善	彦根事業所	CO ₂ 削減実績	786t-CO ₂ /年
			経費削減実績	21,546千円/年
2015年3月期	太陽光発電の設置	彦根事業所	CO ₂ 削減実績	175トン
			経費削減実績	5,145千円
2016年3月期	蒸気ボイラー更新	洛西事業所	CO ₂ 削減実績	3.8 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	139千円
	生産冷却水の流量調整	洛西事業所	CO ₂ 削減実績	4.4t-CO ₂ /年
			経費削減実績	126千円
	通信機械室 空調設備更新	本社事業所	CO ₂ 削減実績	1.3 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	41千円
	サーバシステムトランス統合	本社事業所	CO ₂ 削減実績	3.0 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	99千円
	ハロゲンランプのLED化	本社事業所	CO ₂ 削減実績	0.2 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	8千円
	クリーンルーム空調設定変更、冬季夜間ボイラー停止	野洲事業所	CO ₂ 削減実績	465.4 t-CO ₂ /年
		経費削減実績	8,677千円	
事務所移転(1157.81㎡ → 976.25㎡)8~3月効果	株式会社エムティーサービス西日本	CO ₂ 削減実績	5.2 t-CO ₂ /年	
		経費削減実績	168千円	
電気使用量の見える化(デマンド監視システムを導入)	株式会社 FASSE	CO ₂ 削減実績	69.5 t-CO ₂ /年	
		経費削減実績	1,158千円	

輸送・物流

社有車数とエコカー採用数(国内グループ)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
エコカーの台数(台)	121	119	117	123	132
エコカー以外の台数(台)	2	2	2	3	3
エコカー採用率実績(%)	98.4	98.3	98.3	97.6	97.8
低公害トラックの運用台数(台)	831	432	794	772	1,368

物流に伴う CO₂ 排出量 輸送手段別内訳 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(トン)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自動車	939	539	655	704	770
船舶	35	6	14	2	0.3
鉄道	1	1	1	1	0

モーダルシフトによる CO₂ 削減量 (SCREENホールディングスと主要子会社)

	運用台数				CO ₂ 削減量			
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
海上輸送	50台	113台	21台	13台	33t	73t	6t	5t
鉄道輸送	55台	21台	3台	0台	5t	2t	1t	0t

輸送にかかわるトラックの台数

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	2,706台	4,082台	3,034台	3,896台
内航船運用台数(九州方面)	50台	113台	21台	13台

輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

	取り組み	成果
2013年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース	168kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	263tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 [※] は20%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は8.4t
2014年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース	165kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	311tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 [※] は12%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は12t
2015年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース	222kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	186tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 [※] は12%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は6t
2016年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース	208kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	221tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 [※] は9.8%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は19.5t

※削減率(%) = ESPIE(強化ダンボール梱包)にて削減された木材量 ÷ 輸出梱包を総木材梱包した時の量 × 100。

エネルギー

直接、間接エネルギー消費量(SCREENホールディングスと主要子会社)

(千GJ)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
スコープ1: 直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	192	210	217	209	200
スコープ2: 間接エネルギー(電力)	600	653	679	657	641

(注) 電力使用量1kWh = 9.97×10⁻³GJで換算。

直接、間接エネルギー消費量(国内グループ)

(千GJ)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
スコープ1: 直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	214	213	221	211	207
スコープ2: 間接エネルギー(電力)	705	692	723	703	714

(注) 電力使用量1kWh = 9.97×10⁻³GJで換算。

化学物質

PRTR法届出対象物質データ(国内グループ)

(トン)

物質名	政令番号	使用量				
		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
2-アミノエタノール	20	0	0	0.1	0	0.04
エチルベンゼン	53	0	0	0	0	0.06
塩化第二鉄	71	47.3	47.6	46.0	46.2	40.80
キシレン	80	0.2	0.1	0.3	0.1	0.06
銀及びその水溶性化合物	82	0	0	0	0	0.03
N, N-ジメチルアセトアミド	213	0	0	0	0	0.02
N, N-ジメチルホルムアミド	232	0	0.1	0.1	0	0
1, 3, 5-トリメチルベンゼン(メシチレン)	297	0	0	0.2	0	0
トルエン	300	0	0.1	0.1	0.1	0.03
ニッケル化合物	309	0	0	0	0	0.01
マンガン酸リチウム	311	0	0	0	0.1	0
ヒドラジン	333	0.4	0.4	0.4	0.4	0.39
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	5.5	4.9	5.6	5.9	6.53
ホルムアルデヒド	411	0	0	0	0	0.03
マンガン及びその化合物	412	0	0	0	0	0.06
計		53.4	53.2	52.8	52.8	48.1

物質名	移動量								
	大気排出量			水域排出量			廃棄物移動量		
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
2-アミノエタノール	0	0	0	0	0	0	0.1	0	0.04
エチルベンゼン	0	0	0.06	0	0	0	0	0	0
塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0	46.0	46.2	40.8
キシレン	0.3	0.1	0.06	0	0	0	0	0	0
銀及びその水溶性化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0.03
N, N-ジメチルアセトアミド	0	0	0	0	0	0	0	0	0.02
N, N-ジメチルホルムアミド	0	0	0	0	0	0	0.1	0	0
1, 3, 5-トリメチルベンゼン(メシチレン)	0	0	0	0	0	0	0.2	0	0
トルエン	0.1	0.1	0.03	0	0	0	0	0	0
ニッケル化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0.01
マンガン酸リチウム	0	0.1	0	0	0	0	0	0	0
ヒドラジン	0	0	0	0	0	0	0.4	0.4	0.39
ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	0	0	0	5.6	5.9	6.53
ホルムアルデヒド	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.03
マンガン及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0.06
計	0.4	0.3	0.15	0	0	0	52.4	52.5	47.9

PCB処理状況(国内グループ)

(保有台数)

種類	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
高圧コンデンサー	46	1	0	0	0
低圧コンデンサー	197	197	0	0	0
蛍光灯安定器	178	178	178	179 ^{※2}	179
トランス	1	4	4	0	0
リアクトル	5	5	5	0	0
コンデンサー ^{※1}	—	6	6	0	0

※1 低濃度のPCB含有機器を含めたため2013年3月期より開示。
 ※2 新たに該当機器が2台判明。
 ※3 蛍光灯安定器は荷姿登録完了(2017年3月期処理完了予定)

物質の投入量と循環量

総物質投入量(資源の種類別投入量)(SCREENホールディングスと主要子会社)

(トン)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
総物質投入量	14,753	11,311	11,637	11,516	11,839
化学物質	53	52	51	51	46

総物質投入量(資源の種類別投入量)(国内グループ)

(トン)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
総物質投入量	16,068	12,072	12,176	12,033	13,544
化学物質	53	53	53	53	48

廃棄物・再資源化

廃棄物等総排出量 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(トン)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
廃棄物等総排出量	1,420	1,373	1,486	1,661	1,529
廃棄物循環資源の量	1,394	1,319	1,392	1,628	1,467
再資源化率(%)	98.2%	96.1%	93.7%	98.0%	96.0%
廃棄物最終処分量	26	54	94	33	62

廃棄物等総排出量 (国内グループ)

(トン)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
廃棄物等総排出量	1,806	1,656	1,768	1,924	1,755
廃棄物循環資源の量	1,708	1,516	1,593	1,854	1,670
再資源化率(%)	94.6%	91.6%	90.1%	96.4%	95.2%
廃棄物最終処分量	98	140	175	70	85

事業所およびグループ会社別廃棄物等総排出量

(トン)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
国内グループ					
事業所*					
彦根事業所	863	899	884	1,030	910
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	26	23	25	30	21
洛西事業所	34	45	24	59	69
多賀事業所	138	74	139	114	118
野洲事業所	91	100	141	201	221
久世事業所**2	24	—	—	—	—
久御山事業所	242	211	250	209	155
東京地区事業所(九段・門前仲町)	3	21	22	18	36
事業所小計	1,419	1,373	1,485	1,661	1,529
国内グループ会社					
株式会社テックインテック	23	17	17	26	15
株式会社クォーツリード	89	58	70	60	45
株式会社SEBACS	2	5	3	7	7
株式会社サーク	2	1	1	1	2
株式会社FEBACS	7	4	5	5	1
株式会社FASSE	126	93	98	90	80
株式会社SOKUDO	29	11	—	—	—
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	12	10	7	6	5
株式会社エムティサービス西日本	4	4	4	3	3
株式会社エムティサービス東日本	8	7	13	12	11
株式会社エステンナイン京都	1	1	1	1	1
株式会社イニタウト ジャパン	1	1	1	1	1
株式会社テックコミュニケーションズ	11	7	7	6	7
株式会社トランザップ ジャパン	66	63	55	42	43
株式会社ジェラン	0	0	0	1	1
株式会社MEBACS	6	1	1	2	5
国内グループ会社小計	387	283	283	263	226
国内グループ合計	1,806	1,656	1,768	1,924	1,755
海外グループ					
海外グループ合計	—	88	125	124	93

※1 各事業所の排出量には、それら事業所内にある国内グループ会社からの排出は除く。

※2 久世事業所は、2011年3月期で廃止。

(注) 表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外。

社外排出物の内訳

(トン)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
有価物量	631.4	879.9	732.6	廃油(特)	13.2	39.0	37.0
汚泥	396.9	376.5	371.4	陶器、ガラス	14.0	17.5	10.8
一般用紙	21.2	151.6	24.8	廃アルカリ(特)	28.2	19.1	20.0
廃プラスチック	182.4	208.6	131.9	電線、プリント基板	0.0	11.1	0.7
廃酸(特)	113.3	110.5	100.5	生ごみ	7.3	58.9	7.0
ダンボール	26.7	176.4	26.9	廃フィルム	21.4	41.0	19.1
布類、木屑	84.2	110.6	107.3	電池	1.0	4.8	0.8
廃アルカリ	16.9	14.8	13.5	廃酸	1.7	0.7	1.7
金属屑	96.5	347.8	19.8	廃蛍光灯	2.3	0.8	3.6
紙類	46.6	177.0	43.8	その他	36.2	33.3	10.6
廃油	30.3	20.8	21.4				

社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳

(トン)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
ダンボール	174.9	154.4	152.7	フィルム	0.2	23.3	0.0
金属	175.2	302.8	246.5	ガラス(ウエハー)	1.3	1.4	0.8
一般用紙	187.7	131.5	123.0	雑誌、カタログ	9.2	124.6	130.3
塩ビ(廃プラスチック)	10.8	74.4	69.2	その他	72.1	67.5	10.1

事業所およびグループ会社別再資源化率

(%)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
国内グループ				
事業所				
彦根事業所	99.0	97.3	99.0	96.0
本社地区事業所 (本社・西京極・京都南)	99.4	99.3	99.7	89.6
洛西事業所	91.4	80.5	88.2	81.6
多賀事業所	100.0	100.0	100.0	100.0
野洲事業所	95.2	57.5	92.0	95.2
久御山事業所	100.0	98.6	100.0	100.0
東京地区事業所 (九段・門前仲町)	93.0	93.3	100.0	99.6
国内グループ会社				
株式会社テックインテック	95.8	99.1	99.1	98.5
株式会社サーク	54.9	70.9	72.1	69.8
株式会社クォーツリード	99.4	37.3	100.0	100.0
株式会社FASSE	54.7	62.8	66.1	72.6
株式会社エムティサービス東日本	100.0	100.0	100.0	100.0
株式会社エムティサービス西日本	100.0	100.0	100.0	100.0
株式会社SEBACS	98.4	97.8	99.9	98.2
株式会社FEBACS	100.0	100.0	55.4	100.0
株式会社MEBACS	96.6	100.0	93.7	97.2
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	100.0	100.0	100.0	100.0
株式会社テックコミュニケーションズ	93.8	97.1	96.2	97.0
株式会社トランザップ ジャパン	100.0	100.0	99.6	99.7
株式会社イニタウト ジャパン	100.0	100.0	89.8	98.8
株式会社エステンナイン京都	81.9	88.9	93.1	92.0
株式会社ジェラン	100.0	100.0	100.0	100.0
国内グループ全体	96.1	90.1	96.4	95.2

(注)対象範囲：環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

CSR調達

事業所およびグループ会社別グリーン購入率

(%)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
国内グループ全体	98.8%	99.7%	93.6%	98.8%	98.3%

水

水使用量 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(千m³)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
上水	243	254	194	231	253
工業用水	1,837	1,846	1,787	1,560	1,704
計	2,080	2,100	1,981	1,790	1,958

水使用量 (国内グループ)

(千m³)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
上水	276	286	227	262	281
工業用水	1,837	1,846	1,787	1,560	1,704
計	2,113	2,132	2,014	1,821	1,985

水使用量 (海外グループ)

(千m³)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
上水	19	20	19	36

(注)2013年3月期からの集計。

総排水量 (SCREENホールディングスと主要子会社) (千 m^3)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
公共用水域・下水道	2,080	2,100	1,981	1,790	1,931

総排水量(国内グループ) (千 m^3)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
公共用水域・下水道	2,113	2,132	2,014	1,821	1,959

BOD, COD測定値 (SCREENホールディングスと主要子会社) (mg/l) (トン)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
BOD	1.9	1.5	0.9	0.8	4.9
COD	1.5	1.6	1.6	1.7	1.9

※ BOD、CODは報告数値を測定値(mg/l)から排出量(トン)に変更。2015年3月期以前の数値は測定値(mg/l)

大気

SOx, NOx排出量(国内グループ) (トン)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
SOx排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量	8.5	8.4	8.8	8.6	2.3

製品の環境負荷削減

グリーンプロダクツ(環境適合認定製品)の売上高占有率と認定製品数(SCREENホールディングスと主要子会社)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	
認定製品数	85	93	104	116	119	
売上高占有率(%)	目標	60	65	70	75	80
	実績	80	83	87	92	92

(注) グリーンプロダクツ(環境適合製品): 製品ごとに基準製品と比較し、10ポイント以上改善し、各基準「省エネルギー」「リデュース」「リユース・リサイクル」「安全性・化学物質管理」「情報の提供」をクリアした製品を認定。

認定製品は右記サイト参照。http://www.screen.co.jp/csr/environment/products.html

※ 2015年3月期の実績を94から92に修正



※1 ユーティリティ(超純水、ドライエア、窒素、排気、冷却水)設備用のエネルギー。
 ※2 2016年3月期に出荷した当社製品のお客さま先での10年間の使用量合計。

経営基盤

特許

特許保有件数(SCREENホールディングスと主要子会社)

(件)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 HD	2016年3月期 SE	2016年3月期 合計
特許保有件数(日本)	1,808	1,907	1,991	2,127	1,975	123	2,098
特許保有件数(北米)	559	562	545	676	639	77	716
特許保有件数(アジア)	831	873	920	1,115	1,086	99	※1,184
特許保有件数(欧州)	243	260	253	242	224	0	224
合計	3,441	3,602	3,709	4,160	3,924	299	※4,222

※台湾にてHDとSEの共同出願が1件あるため

特許査定率(SCREENホールディングスと主要子会社)

(%)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 HD	2016年3月期 SE	2016年3月期 合計
特許査定率(日本)	81%	78%	80%	79%	78%	94%	79%
特許査定率(海外)	83%	80%	90%	90%	84%	92%	85%
合計	82%	79%	83%	86%	81%	93%	82%

リスク管理

CSR憲章教育(人権や倫理、安全などを含む)

(%)

	国内グループ	海外グループ(中国以外)	海外グループ(中国)	全体
2016年3月期修了率	99.50%	91%	86%	95%

防災EHS教育体系

基礎コース	一般社員コース(新卒、中途) 一般社員コース(防災EHS基礎) 職長コース 管理者コース セルフケア・ラインケア BCP・BCM安否確認訓練	職種別コース	製品設計者コース 購買担当コース 施設運転担当者コース 工場設備管理者コース 廃棄物管理者担当者コース 化学物質管理者コース 薬液取り扱い特定者/ガス取り扱い特定者コース 業務上自動車運転者コース 法定資格者コース 製品EHS教育
防災EHS運営コース	各防災EHS管理責任者/事務局コース 課題別分科会員コース 内部EHS監査員コース 環境アセッサーコース リスクアセッサーコース 製品リスクアセッサーコース BCMS・BIA・リスクアセッサーコース BCMS演習トレーナー養成コース 規定改訂周知教育 災害分析教育	組織別コース	法定資格者コース 顧客別ライセンス教育コース 顧客訪問者コース 防災訓練 緊急事態対応訓練 BCPに基づいて作成したシナリオ演習 各サイト/ライン/グループに必要な資格等